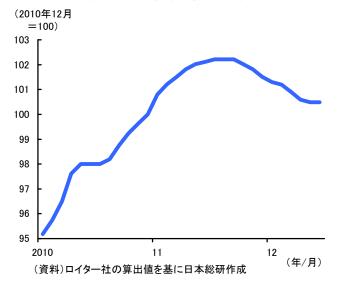
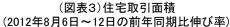
## 回復に向かう中国不動産市場

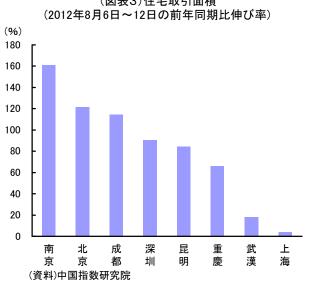
- (1) 中国の住宅価格は、金融引き締め政策と不動産市場抑制策を受けて、2011年9月をピーク に下落(図表1)。
- (2) もっとも、足許では住宅需要が回復し、住宅価格の下落に歯止め(図表2、3)。2012年入 り後の景気減速が政府の想定よりも急ピッチであるため、中央政府は景気てこ入れに即効性 のある下記2点の政策を実施したことが背景。
  - ① 5月以降、中小都市での抑制策緩和を一部黙認。地方政府が住宅購入抑制策の緩和に踏み 切る動きを原則禁止するものの、蕪湖、池州、漳州、永州、莆田、臨沂などの地域におい て公的住宅ローンの融資限度額引き上げを黙認。
  - ② 6、7月の利下げに合わせて、公的住宅ローン金利を引き下げ(図表4)。
- (3) 今後を展望すると、政府は一段の景気減速を回避するため、中小都市における不動産市場 抑制策の緩和を進めていく見通し。ただし、住宅販売の急増や価格の急騰を防ぐため、漸進 的な動きとなる公算大。また、足許のインフレ沈静化を受けて、年内に追加利下げを行うと 予想。これらの結果、今後、住宅販売は中小都市を中心に緩やかに増加し、住宅価格も緩や かな上昇傾向に転じる見込み。

## (図表1)主要70都市の新築住宅価格

## (図表2)分譲住宅販売戸数(季調値年率)

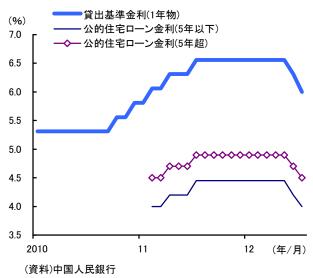






(万戸) 1,400 1,300 1,200 1,100 1 000 900 800 700 600 500 08 10 12 2006 07 09 11 (年/月) (資料)中国国家統計局を基に日本総研作成

(図表4)貸出基準金利と公的住宅ローン金利



《ご照会先》日本総研 調査部 研究員 関辰一 (seki. shinichi@jri. co. jp、03-6833-6157)